
第3章

中近東地域

●第1節 地域概説●

1. 地域概観

中近東地域は、東は中央アジアのパミール高原から、西はアフリカ大陸の地中海沿岸諸国を経てモロッコまで、南はサハラ以南スーダン、北はバルカン半島まで、1500万km²にも及ぶ広大な面積を有し、22の国家からなっている。

この地域は、古来、アジア、アフリカ、ヨーロッパを結ぶ接点として、地理的にも交通上からも重要な役割を果たしている。のみならず、世界石油輸出量の約50%を占める膨大な石油資源を誇り、世界経済の発展に大きく寄与してきている。

同地域諸国のうちには、一方において石油・天然ガスに恵まれたサウディ・アラビアなど湾岸諸国やリビア、アルジェリアなど資源大国が存在するのに対し、資源に乏しく、経済開発も立ち遅れた後発開発途上国として位置づけられるイエメン、スーダンなども含まれている。

中近東地域には、国民所得水準、経済発展段階などにおいて、富裕産油国（アラブ首長国連邦、カタール、クウェイト、サウディ・アラビア、バハレーン、リビア、オマーン、アルジェリア）から、中進国（シリア、ジョルダン）、非産油国（チュニジア、トルコ、エジプト、イエメン、南イエメン、スーダン）まで、きわめて多様な国が存在しており、一部非産油国も含めて、産油諸国の多くは、インフラ整備、工業開発、1人あたりの国民所得などの面でかなりの水準に達しているが、中近東諸国全体としては、なお、国内開発や技術水準の面でいまだ低位にあり、相当向上の余地を残している。

従って、わが国二国間のODAも、各国の発展や開発ニーズに応じて実施している。

富裕産油国に対しては、わが国ODA資金協力は原則として行われていないが、原油価格の低迷による国際収支の悪化、さらに、国内技術者の層が薄いことなどから、国造りのための人

材養成の必要性は高く、わが国は、各国の事情や開発ニーズに応じて、専門家の派遣、研修員受入、開発調査などの技術協力を実施している。

また、域内中進国であるシリア、ジョルダンの2カ国に関しては、農業、社会インフラ等の分野を中心に、有償資金協力、技術協力を実施している。

非産油国及び非富裕産油国については、わが国の対中近東地域のODAの4分の1～3分の1を受け取っている最重点国のエジプトやトルコから、域内最大の無償資金協力受取国であるスーダンまで多様な国が含まれているため、各国の開発段階や開発ニーズに応じて、各種協力形態を適宜組み合わせた協力を実施している。その協力分野は、食糧、農業、水産、通信・放送、運輸・交通、鉱工業、エネルギー、人的資源、保健・医療、公共事業、教育など多岐にわたっている。

わが国の対中近東地域二国間ODAは、1973年の第1次石油危機で、この地域とわが国の相互依存関係の重要性が再認識されて以来、わが国の対中近東地域二国間ODAは、大幅に拡大された。1972年の約400万ドルから、1988年においては、1987年に比較して10.7%増、二国間ODA総額の9.1%にあたる5億8000万ドルを供与し、この地域におけるわが国二国間ODA供与額では、1987年は米国、西ドイツに次ぐ第3位に位置している。有償資金協力については、1人あたり所得水準等から供与対象国が限定されており、近年の受け取り上位国としては、トルコ、ジョルダン、シリアなどがあげられる。技術協力については、富裕産油国に対しても実施しており、サウディ・アラビア、トルコ、モロッコ、エジプトなどに対する実績が大きい。また、近年、無償資金協力の比重が高くなりつつあり、スーダンを最重点国に、以下、エジプト、イエメンなどの実績が大きい。

2. JICA事業概要

この地域への協力は経費ベース100億円、全体の9.8%を占めている。これは昨年度比13%増となっている。主たる協力分野は、湾岸地域では、工業分野の協力が比較的高いのに対し、マグレブと呼ばれる北アフリカに位置する国々では農業、基礎インフラに対する協力が多くなっている。

(1) 技術協力

(ア) 研修員受入

1989年度にこの地域から受け入れた研修員は、新規・継続をあわせて748人で、受入研修員全体の8.9%を占めている。この研修員数は、アジア地域、中南米地域に次いで第3位となっている。国別にみると、エジプト200人、トルコ105人、イラク68人、サウディ・アラビア62人、イラン55人の順になっており、研修分野は、農業、工業、運輸・交通、保健・医療、行政などが中心となっている。

また、エジプトにおいて、船員教育、看護教育、稲作等についての第三国研修を実施し、ア

ルジェリア、スーダンなどの周辺諸国とアフリカ諸国から合計75人が参加した。

(イ) 専門家派遣

1989年度は、この地域に新規・継続あわせて324人の専門家を派遣した。これは、派遣専門家全体の8.4%にあたり、主に、運輸・交通、科学・文化、水産の分野で協力を行っている。

(ウ) 単独機材供与

1989年度、中近東地域に対して、1988年度からの繰越分を含めて、5件、総額3億8000万円の機材供与を実施した。これを国別にみると、チュニジア2件、エジプト、モロッコ、トルコそれぞれ1件となっている。

(エ) プロジェクト方式技術協力

1989年度中近東地域で実施したプロジェクト方式技術協力は、合計16件で、実施国は、アルジェリア、エジプト、イラク、ジョルダン、モロッコ、サウディ・アラビア、スーダン、シリア、トルコ、イエメンの10カ国である。協力分野は、保健・医療、農業、水産業、人造りなどが中心となっている。

(オ) 開発調査

1989年度、この地域で実施した開発調査は、新規・継続あわせて31件で、このうち、1989年度から開始された新規案件は8件となっている。国別にみると、トルコ7件、オマーン4件などである。

(2) 無償資金協力

この地域における1989年度の無償資金協力は、エジプト、モロッコで合計6件の基本設計調査を担当した。協力分野は、人造り、保健・医療、社会基盤整備と多岐にわたっている。

(3) 青年海外協力隊

1989年度のこの地域に対する青年海外協力隊派遣の実績は、4カ国69人で、全体の8.1%を占めている。国別にみると、ジョルダン16人、シリア14人、チュニジア13人の順となっている。また、この地域に派遣されている隊員の協力分野は、人的資源19人、鉱工業13人、計画行政13人等となっている。

(4) 国際緊急援助

1989年度は、チュニジアの洪水災害に対し、毛布、医薬品等の援助物資の供与を行った。

●第2節 エジプト●

1. 経済状況・開発計画

1950年代後半から中央計画経済に移行したエジプトは、1960年代初めに主要産業の大半の国営化を終えたが、1967年の第3次中東戦争以後、経済成長は急速に鈍化した。1970年代後半に入ると、石油収入の増大やスエズ運河再開による通行料の獲得、観光収入の増大等により、経済状況は急速に回復したものの、一方では、インフレ、都市問題、人口の増加、所得格差の拡大、インフラの未整備、公共部門の非効率、経常収支の赤字基調、膨大な補助金を抱えた財政赤字、対外債務の増大、農業生産の不振等様々な問題に直面し、また、原油価格の下落、海外労働者送金の減少等の悪条件が重なって、近年、経済成長率は年々急落傾向にある。

こうした経済状況のもとで、エジプト政府は、目標を達成できなかった第5次5カ年計画に代えて、1987/88～91/92年を対象とする第6次5カ年計画を策定し、商品生産の拡大や生産

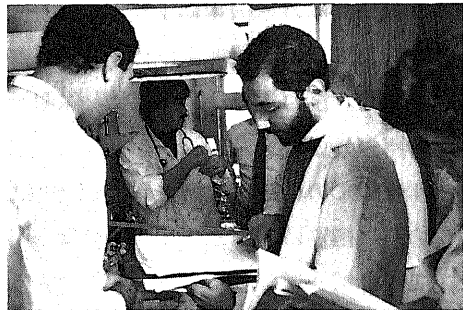
カイロ大学医学部小児病院

「ジャパニーズ・ホスピタル」とカイロ市民から親しみを込めて呼ばれているのは、カイロ大学医学部小児科病院。高い乳幼児死亡率は開発途上国共通の悩みで、エジプトでも同様、5歳以下、特に3歳までに死亡するケースが多い。

そこで特に小児専門の同病院を日本の無償資金協力によって新しく建て直し、1983年3月に近代的設備を備えて開院した。続いて83年7月からプロジェクト方式技術協力により専門家の派遣、研修員の受入などを実施。88年6月に第1期の協力を終え、現在第2期として、小児心臓外科やICU（集中治療装置）を中心とした協力に入っている。

また、エジプト大学医学部は百数十年の歴史を誇り、中近東、アフリカ地域における医学教育の中心的役割を果たしてきた場所でもある。こうした歴史的経緯も踏まえ、ここで事業団の第三国研修を行い、周辺諸国への技術移転も図っている。事業団がプロジェクト方式技術協力を実施しているザンビア大学医学部やスーダン・ハルツーム教育病院の看護婦たちが、同病院で看護教育の研修を受けている。

同病院の年間外来患者数は7万人、年間入院患者数6000人、年間手術数2000件と利用実績は高く、カイロ市民をはじめ、エジプト各地から患者が訪れている。これまでの協力を通じて市民からの信頼を得るようになり、「重症の患者はジャパニーズ・ホスピタルへ」と言われるまでになった。



性の向上、輸出機能の強化、消費の抑制、外国からの借入れについての慎重な対応等による、経済の強化、社会インフラの整備、人口の適正配置、海外企業の民間投資の拡大等の諸政策を打ち出している。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

こうしたエジプトの経済状況に鑑み、わが国は、同国を協力の重点国として、有償資金協力を中心に様々な協力を行ってきた。わが国は、米国、西ドイツに次ぐ対エジプト二国間ODA供与国となっており、エジプトはアジア諸国以外では第1位の援助受取国となっている。

わが国の対エジプトODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
18.61	32.99	27.05
(23.7%)	(41.9%)	(34.4%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

1) 公共・公益事業、運輸・交通、通信・放送、農林水産、工業、保健・医療、人的資源等の広範な分野で、プロジェクト方式技術協力及び開発調査を数多く行っており、域内では最大の技術協力対象国となっている。

1989年度は、品質向上による繊維産業の振興を目的とした「繊維研究開発センター」、農業分野では米穀の品質向上・増収を目的に「米作機械化」、建設分野では建設機械の運転整備等の人材育成を目的とした「建設機械訓練センター」、また、保健・医療の分野では、「カイロ小児病院」に対する協力を継続して実施し、さらに、人口家族計画への協力を新たに開始した。

2) 開発調査は、地下水開発、交通・運輸、地形図作成等の分野で継続して調査を実施した。
3) エジプト政府の重点政策に対応し、保健・医療、海運、漁業等の分野で無償資金協力基本設計調査を実施した。

◎第3節 イラン◎

1. 経済状況・開発計画

イランは、豊富な石油資源（1987年度確認埋蔵量は世界全体の10.4%）と4800万人の人口を有する国であるが、経済は石油に大きく依存しており、近年の石油価格の低迷により、経済成長は停滞を余儀なくされてきた。さらに、イラン・イラク紛争中は、紛争の継続を第一とする経済政策をとったため、投資が減少し、1987年8月の停戦以降も、経済活動の低迷、国際収支の赤字、インフレの昂進というトリレンマに直面している。政府は、インフレの抑制を主要政策課題にあげているが、現在に至るまで有効な対策は実施されていない。

1989年に入り、原油価格の上昇を背景に外貨収入が回復基調にあることから、今後のイラン経済は底を脱し、徐々に回復に向かうものとみられている。戦後復興に関しては、復興評議会が設置され、一部輸入の自由化を手始めに順次始められつつあり、再建の重点事項は、①インフラ整備と基幹産業（製鉄、石油化学）振興、②農業における自給自足の達成、③民間資金活用のための投資環境整備、④生産部門活性化（工場稼働率の向上）による雇用創出、インフレ抑制、⑤教育水準の向上及び質的向上による人材養成、⑥社会的公平の確保であるというラフサンジャニ大統領の声明を骨子に、経済社会文化開発計画(1989～90年)が実施されている。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は、かつてはイランの産油国としての重要性を考慮し、有償資金協力及び相当規模の技術協力を実施していたが、イスラム革命、イラン・イラク紛争等に伴い様々な制約が生じ、同国への協力は困難な状態にあった。また、1983年度のイラン政府公表による1人あたりのGNPが3590ドルと高いため、現在は、一部文化無償等を除き、有償資金協力、無償資金協力の対象とはなっていない。イランに対する主要援助国は、西ドイツ、オーストラリア、フランス、日本等であり、技術協力に関しては、わが国は、西ドイツ、フランスに次ぎ、第3位の援助国となっている。

わが国の対イランODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力
3.53
(100%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

- 1) イランに対する協力は、イラン・イラク紛争開始後は、研修員受入を除いてほぼ中断していたが、1987年の停戦を受け、1989年に入ってから協力を本格的に再開すべく、1989年10月にプロジェクト確認調査、同12月に鉱工業プロジェクト選定確認調査、1990年2月には、専門家派遣要請背景調査を実施した。
- 2) インフラ整備が復興の最重点であることに鑑み、1990年2月に、「テヘラン新国際空港整備計画」に関する事前調査を実施し、プロジェクト方式技術協力については、1990年3月に「カスピ海沿岸農業開発計画」への協力を1990年度から開始するために調査団を派遣し、R/Dを締結した。

イランに対しては、1989年度までの累計実績は、研修員受入1330人、専門家派遣263人、単独機材供与5000万円である。

●第4節 イラク●

1. 経済状況・開発計画

イラクは、イラン・イラク紛争勃発後も、紛争と開発を同時に推進するという政策をとり、1982年ごろまでは戦費増大の重圧にもかかわらず、活発なほどの開発投資を行ったため、開戦時点では300～350億ドルにもものぼった外貨準備も底をつき、1983年以来、毎年債務繰り延べを余儀なくされた。停戦後も石油価格の上昇等石油情勢の好転はあったものの、外貨不足、対外累積債務、物価高騰は深刻であり、困難な経済情勢が続いている。こうした状況のもと、外貨獲得策が重要な政策課題となっており、援助国に対して、債務繰り延べ、新規資金援助の要請を行うとともに、石油中心に輸出拡大のための政策を推し進めている。

戦後復興については、バスラ、ファオ等被災都市の復興計画が進行中であり、ウムカッスル、コールアルズベイルを中心に港湾の機能回復も図られている。また戦前から進められていた開発プロジェクトも、停戦に伴い順次再開されてきており、外貨獲得型産業、輸入代替型産業を中心に進められている。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は、かつてはイラクの産油国としての重要性を考慮し、相当規模の混合借款及び技術協力を実施してきたが、イラン・イラク紛争勃発後はさまざまな制約が生じ、協力の継続は、一部のプロジェクトと研修員の受入を除いては困難な状況に至った。また、イラク政府公表の1983年の1人あたりのGNPが高い(2516ドル)ことから、現在は新規の資金援助は困難である。わが国は、供与済みの円借款のデリスバースメントが進捗しているため、イラクにとってはDAC諸国中第1位の供与国となっている。

わが国の対イラクODA (1989年暦年支出純額ベース)

単位：百万ドル (カッコ内はシェア)

技術協力
3.73
(100%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

- 1) イラクへの協力は、上記のような理由で縮小を余儀なくされたが、1987年の停戦を受け、本格的に援助を再開すべく、1989年12月にプロジェクト確認調査及び鉱工業プロジェクト選定確認調査を実施した。
- 2) イラクからは、毎年、工業、行政、運輸・交通、社会基盤、通信・放送、人的資源等幅広い分野で研修員を受け入れており、1989年度は新規に55人の研修員を受け入れた。
- 3) 専門家派遣は、安全保障が確保されないことから、この10年間中断されてきたが、1990年度からの再開のため、1990年2月に専門家派遣要請背景調査を実施した。
- 4) プロジェクト方式技術協力は、電気・電子分野で「電気産業訓練センターII」を継続して実施中である。
- 5) 1989年度までの累計で、研修員受入1039人、専門家派遣94人、単独機材供与400万円の実績がある。

●第5節 モロッコ●

1. 経済状況・開発計画

モロッコの経済は、過去数年来の旱魃、1985年秋までのドル高により悪化し、巨額の対外債務を抱え、1983、85年には債務繰り延べを申請するに至った。その後は、工業、貿易、農業、公共事業等の分野で構造調整に着手した結果、工業製品の輸出の増加、農業生産の増大等の成果が現れ、経常収支は黒字化、財政赤字は縮小した。現在も世銀の協力のもと、包括的構造調整政策が進められている。現在、第5次5カ年計画を実施中であり、重点項目としては、①農業開発と砂漠化防止、②中小企業振興と雇用促進、③青少年育成・教育、④地方開発計画の策定充実、⑤国家資産の保全管理、⑥公共企業体の改善、があげられている。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国のモロッコに対する協力は、1976年の円借款により始まった。現在は、無償有償の資金協力、研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊、プロジェクト方式技術協力及び開発調査と様々な形態での協力を行っている。最近では、モロッコの1人あたりのGNPの低さを考慮し、無償資金協力、技術協力の実績を急速に拡大させている。モロッコに対する主要援助国は、フランス、米国、西ドイツ等であり、わが国は、ODA支出純額で第4位の供与国となっている。従来、対モロッコ援助に占める割合の大きかったアラブ諸国は、石油情勢の低迷を反映して、ここ数年比率を低下させている。

わが国の対モロッコODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
9.14	4.87	8.98
(39.7%)	(21.2%)	(39.1%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

- 1) 行政、運輸・交通、社会基盤、水産、工業、鉱業を中心に幅広い分野で研修員の受入を行っており、専門家派遣でも、公共事業、水産、鉱業等に、青年海外協力隊は、社会基盤、

工業等の分野を中心に協力を行っている。

- 2) 開発調査は、1989年度、継続案件として、「国土基本図作成調査」、「レリス盆地ダム建設計画」、「ハウズ平原地域資源開発基礎調査」を実施した。
- 3) プロジェクト方式技術協力については、沖合トロール漁船のモロッコ人士官（1等、2等航海士等）養成を目的とした「漁業訓練プロジェクト」を1987年1月より継続実施中である。
- 4) 無償資金協力では、「小規模ダム建設機材整備計画」、「漁業訓練機材整備計画」への協力及び食糧増産援助を実施し、また、「穀物倉庫建設計画」、「アガディール漁船修理施設建設計画」に関する基本設計調査を行った。

◎第6節 サウディ・アラビア◎

1. 経済状況・開発計画

サウディ・アラビアは、世界最大の原油輸出、原油確認埋蔵量を誇り、アラブ社会のみならず世界の政治・経済に大きな影響力を有する国である。経済構造は、石油に依存するモノカルチャーであり、輸出総額の約9割、財政収入の約6割を石油収入が占めている。国家財政は、石油価格の低迷等により、1983年以降赤字が続いており、また、主要インフラの完成等に伴う財政支出の減少等を背景に、経済活動は停滞を余儀なくされてきた。

こうした現状に対し、サウディ・アラビア政府は、脱石油化、歳出規模の縮小等に取り組み始めてきており、1990～95年の第5次5カ年計画においては、従来からの国防、人的資源開発と並び、民間部門の強化、産業構造の多角化、海外からの投資促進等を重要目標として織り込んでいる。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

サウディ・アラビアに対しては、1960年度に2人の電子通信分野の研修員を受け入れて以来、現在まで、約30年にわたる協力を実施中である。サウディ・アラビアは、豊富な石油資源に恵まれた産油国であり、1人あたりのGNPも6930ドル（1986年）と高いため、わが国の援助は技術協力が中心であり、合弁事業に対するOECFの出資、及び、1988年度に行われたペルシャ湾安全航行のための緊急無償援助を除いては、資金援助は行っていないが、ODA支出純額では、DAC諸国のなかでは西ドイツ、フランスと並ぶ援助国となっている。

わが国の対サウディ・アラビアODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力
3.85
(100%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

1) 工業、通信・放送、人的資源、産業機械、自動車等の幅広い分野で研修員を受け入れて

おり、専門家派遣も、工業、社会基盤等を中心に実施されている。さらに、開発調査、プロジェクト方式技術協力をも含む様々な形態での協力が進められており、湾岸諸国のなかでは最大の技術協力受取国となっている。

- 2) 1989年度までの累計で、研修員受入632人、専門家派遣307人、単独機材供与5000万円の実績がある。
- 3) 1989年度の継続協力案件としては、プロジェクト方式技術協力では、電子分野における中高級技術者養成のための電子技術学院設立を目的とした「リヤド電子工業高校」があり、開発調査においては「海水淡水化技術協力計画」を継続実施中である。
- 4) サウディ・アラビアへの協力を拡充強化するため、1990年3月にプロジェクト確認調査を実施した。

第4章

アフリカ地域

●第1節 地域概説●

1. 地域概観

アフリカ地域（サハラ以南のアフリカ地域。スーダンを除く）は、約2200万km²の広大な面積を有し、46カ国からなる地域である。人口は、約4億3000万人を抱え、人口密度は、約20人/km²と希薄である。

このうち、比較的人口の多い国は、ナイジェリア（1億547万人、1987年）、エチオピア（4788万人）、南アフリカ（3375万人）、ザイール（3346万人）、タンザニア（2400万人）、ケニア（2388万人）で、残りは、6カ国が1000万人台、25カ国が数百万人台、9カ国は100万人以下である。

砂漠の乾燥地域から高温多湿な熱帯雨林地域、あるいは、山岳地域、高原地域といった多様な気候風土のなかで、いずれの国も第一次産業に過度に依存しており、種々の不安定な要因を抱えた経済構造となっている。その背景には、かつての植民地時代の宗主国の政策が遠因としてあり、アフリカ諸国は、独立当初、工業化も皆無の状況で、国造りの人的資源ももたぬまま国家建設に着手せざるを得なかった。この地域内には、銅、マンガン、ウラン、ポーキサイト、クロム、ダイヤモンド、レアメタルなど各種の鉱物資源が埋蔵されている。

しかし、高い人口増加率、1983～84年のサブサハラ諸国における大旱魃に端を発した深刻な食糧・飢餓問題、砂漠化や森林伐採、ローカスト（イナゴ）の大発生など、気候・土壌の自然的・人為的悪化といった厳しい条件に加えて、伝統的に一次産品に過度に依存する脆弱な経済体質や経済政策・農業政策上の不備、累積債務の問題などの諸要因が複合し、アフリカ諸国のほとんどの国が、貧困の有効な打開策も見いださずままだであるのが現状である。経済的には、域内44カ国のうちの約6割、28カ国がLLDC（全LLDCの42カ国の約7割）に位置づけられて

おり、1人あたりGNPで1000ドルを越す国は、わずかに4カ国にとどまっており、全体に貧困である。

このようなアフリカ諸国の経済困難に対し、国際機関及びDAC諸国の間では、対アフリカ援助を重視するコンセンサスが形成されつつある。

わが国は、1988年、二国間ODA総額の13.8%にあたる8億8393万ドルをこの地域に供与している。なかでも、ケニア、タンザニア、ザンビア、ガーナ、ナイジェリアなどが、援助重点国としてODAの高い配分を受けている。また、概して貧困国が多く、人道的見地からの援助ニーズの存在も踏まえた協力を実施している。

わが国の対アフリカ二国間ODAの特徴は、無償資金協力の比重が比較的高いことであり、1988年の支出純額については、9.5%が無償資金協力で占められている。1988年においては、域内44カ国中41カ国に供与し、域内の93%をカバーしている。これに技術協力を加えると、贈与部分は二国間ODAの72%になる。

無償資金協力の対象分野としては、食糧・農業分野、食糧増産援助など、BHN関連の援助の比率が大きい。また、道路等基礎的社会インフラも増大してきている。

アフリカ地域への無償資金協力は、1987年度から実施中のLLDCに対するノン・プロジェクト無償、1988年度からの債務救済措置の実施によって、今後、さらに増えていくものと思われる。今後とも、技術協力との有機的連携による効果的な協力の展開が重要である。

JICAによる技術協力は、農林水産、保健・医療、社会インフラ、運輸・交通、通信・放送、教育・職業訓練を中心とした分野に対し、各種形態で協力を実施している。

アフリカが直面している砂漠化等の環境問題や食糧自給の確立、農村開発を目的とした協力として、セネガル、ケニア、タンザニア、ナイジェリアで、植林・緑化への協力を実施した。また、セネガル、ザンビアにおいては、適正農業技術開発への協力として、農業実証調査を実施した。

有償資金協力については、近年、債務返済能力に問題のある国が続出していることから、供与対象国は減少している。

2. JICA事業概要

(1) 技術協力

(ア) 研修員受入

1989年度にこの地域から受け入れた研修員は、新規・継続あわせて計849人で、受入研修員全体の10.1%近くを占め、1988年度より220人増加している。国別にみると、ケニアが159人、タンザニア108人、ガーナ58人、ザンビア52人、ナイジェリア43人の順となっており、主な研修分野は、農業、通信・放送、工業、行政、保健・医療となっている。

(イ) 専門家派遣

アフリカ諸国には、1989年度、新規・継続あわせて333人の専門家を派遣した。これは、派遣専門家全体の8.7%を占めている。1989年度の新規派遣専門家は166人で、計17カ国に派遣した。このうち、10人以上の専門家を派遣した国は、ケニア67人、ザンビア27人、ナイジェリア12人、象牙海岸11人、タンザニア11人、ザイール10人となっている。

専門家の協力分野は、新規派遣専門家は、人的資源、保健・医療、農業、運輸・交通、林業等の分野が比較的多く、また、継続専門家では、水産分野の長期専門家が、マダガスカル、ナイジェリア、タンザニア等と比較的多く派遣されているのが特徴となっている。そのほか、人的資源、農業、林業等の分野で、アフリカ諸国の経済・社会開発のために協力している。

(ウ) 単独機材供与

1989年度、アフリカ諸国に対して実施した機材供与は、13件、総額3億3666万円で、全体の24.5%を占めている。主な供与先と機材は、タンザニアの農業開発用機材、ナイジェリアの環境汚染測定機材などである。

(エ) プロジェクト方式技術協力

1989年度、この地域で実施したプロジェクト方式技術協力は、6カ国、14件で、このうち、新規のプロジェクトは、ザンビアの1件である。残りは、継続または協力延長プロジェクトで、これらを分野別にみると、人的資源、保健・医療、農業、林業などとなっている。

(オ) 開発調査

1989年度の開発調査は、新規及び前年度からの継続案件をあわせると37件で、協力分野は、農業、運輸・交通、社会基盤などが中心となっており、具体的には、農業、開発、送電線建設、地形図作成、農村復興計画、工場建設計画等、多様なものとなっている。

(2) 無償資金協力

この地域に対する無償資金協力は、1989年度は、23カ国に対し、計41件、総額189億700万円の協力を実施した。また、国別では、ガーナへの8件を筆頭に、マダガスカル3件、ニジェール2件、ザンビア2件となっている。協力分野は、食糧増産援助の多いことが従来からの特徴であるが、近年は、社会基盤整備、運輸、通信などの一般無償援助も著しく増加している。

(3) 青年海外協力隊

1989年度のこの地域に対する新規の青年海外協力隊派遣の実績は、259人で、全体の30.3%を占め、地域別では、第1位となっている。派遣の対象国は、エチオピア、ガーナ、ケニアなどの11カ国である。隊員の協力分野は、保守・操作が最も多く、次いで農林水産、教育文化、保健衛生、土木建築、加工、スポーツ等となっている。

(4) 国際緊急援助

1989年度は、象牙海岸のリベリア被災難民流入に対し、1990年2月、医師、看護婦の派遣及び医薬品等の供与を行った。

◎第2節 ケニア◎

1. 経済状況・開発計画

ケニアは、1963年の独立以来、比較的着実な経済成長を遂げたが、第2次石油危機後の1980年代には、石油価格の上昇、世界的景気の後退、1984年の旱魃等による経済困難に直面した。1985年に入って景気はやや回復し、その後は、主要輸出品であるコーヒー価格の下落、天候不順などの影響を大きく受けつつも、GNP成長率は5%程度で推移している。

ケニア政府は、現行の「第6次5カ年計画」及び「新たな成長のための経済運営」において、工業、農業、中小企業の開発による輸出振興、民間部門活性化による高い人口増加率に見合う経済成長の達成を目標に開発戦略を進めている。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

ケニアは、アフリカ地域におけるわが国の最大の援助対象国で、同国の経済・社会開発計画に対応し、各種形態により援助を実施している。1989年における二国間ODA支出額は、1億5000万ドルで、このうち無償資金協力の供与比率は、29%となっている。ケニアに対する主要

ケニアからの研修員

私の国ケニアでは、農業は国の経済を支える最も重要な産業です。増え続ける人口を養い、栄養改善を進め、若い人々に職を提供するという点からも、農業の果たす役割は大きく、新しい作物や技術の導入が求められています。私はナイロビ地区における農業普及活動の責任者で、普及員の監督から農民への指導まで幅広く担当しています。

私が今回参加したのは、JICAが実施する集団研修の「農業普及指導者コース」です。ケニアから農業普及者として事業団の研修に参加するのははじめてということでした。祖国に3人の子供を残してくるのはとてもさみしいことでしたが、長い人生において時に家族に多少の迷惑をかけることは仕方がないと思っています。今回の研修では、新潟へ研修旅行に行く機会があり、日本の農家の様子を目にすることができました。やはり日本の農業は、新しい技術を採用し、機械化、組織化が進んでいるという印象を受けました。稲でも、果物でも、サイズが揃っています。

また、日本の農民はみんな同程度の技術や知識をもち、一定のレベルを保っています。ケニアの場合は文盲率も高く、そのようにはいきません。さらに、日本の若い農業後継者たちは農業技術者としての教育を十分に受けており、農業改善のために意欲的に学ぼうとしています。このような日本とケニアの違いがこの研修旅行で強く印象に残りました。

この研修からは多くの成果が期待できそうですが、一つだけ残念なことがあります。それは日本語が十分に話せないということです。農家の人たちに聞きたいことがあっても、通訳を介しているともどかしさを感じるがあります。

Mari Wangechi Mugo氏(談) 研修期間1990年5月～8月

援助国は、日本、オランダ、西ドイツ等で、わが国は、DAC諸國中第1位の供与国となっている。

わが国の対ケニアODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
22.76	42.95	82.10
(15.4%)	(29.1%)	(55.5%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

1) 技術協力は、人造り協力を中心として、研修員受入、専門家派遣を行っている。プロジェクト方式技術協力は、無償資金協力と連携をとっている例が多く、1989年度継続案件である、教育、人造り、技術訓練分野の「ジョモ・ケニヤッタ農工大学」、「NYS上級技術訓練センター」、保健・医療分野の「中央医学研究所」、農林分野の「園芸開発」、「社会林業訓練」はこの例である。

このほか、人口問題への協力である「人口教育促進」等の協力を実施した。

2) 開発調査は、社会基盤整備を中心とした分野への協力を実施している。1989年度では、「南部地区国土基本図作成」、「マレワダム建設計画」等の協力を継続して実施した。また、新規案件としては、「全国水資源開発計画」、「カノー平原灌漑開発計画」、「マグワグワダム水力発電計画」への協力を開始した。

3) ケニア政府の食糧増産、農業開発政策をはじめとする諸政策に対応するニーズに応えるべく、無償資金協力により、食糧、農業、人造り分野を中心に協力を行った。

4) 1989年度までの累計で、研修員受入1074人、専門家派遣648人、単独機材供与4億円、青年海外協力隊員742人の協力実績がある。

5) 青年海外協力隊は、農林業をはじめ、職業訓練、人材育成等多岐にわたる分野で協力している。

●第3節 セネガル●

1. 経済状況・開発計画

セネガル経済は、従来、落花生生産を中心とした農業に依存してきたが、近年の旱魃による農業生産の不振、世界的な第一次産品価格の低下、さらには、工業原材料と食糧の輸入増加等により、財政・国際収支赤字及び対外債務問題に直面している。

こうした状況のなかで、セネガル政府は、中長期経済財政調整計画（1985～92年）、第7次4カ年計画（1985～89年）等を策定し、経済再建に取り組む一方、1980年より世銀・IMFの支援を受け、構造調整計画を実施しており、マクロ的には、成長率、国際収支に徐々にその成果がみられ始めつつある。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

セネガルは、象牙海岸と並んでわが国の対西アフリカ外交の中心国のひとつであり、伝統的な友好関係もあることから、わが国も、無償資金協力、技術協力、有償資金協力等の各種形態による協力を従来から実施してきている。1989年度は、農林水産、保健・医療、工業、人的資源等の幅広い分野にわたる無償資金協力及び技術協力を実施した。

また、1989年度には、セネガルの援助ニーズを的確に把握し、援助事業に反映させるため、第1回技術協力・無償資金協力年次協議を実施した。

わが国の対セネガルODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
9.05	40.21	30.15
(11.4%)	(50.6%)	(38.0%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

- 1) 1989年9月、フランス語圏アフリカで最初のJICA事務所が開設され、青年海外協力隊派遣開始10周年の記念にもあたり、ディオフ大統領自らJICAに対する謝意及び今後への期待の意が表明された。
- 2) 1989年度の技術協力では、人的資源、農林水産等の分野を中心に、研修員受入、専門家

派遣を実施したほか、プロジェクト方式技術協力により「職業訓練センター」への協力を行った。また、「農業実証調査」、「西部地域地形図作成調査」の開発調査を実施した。

- 3) 無償資金協力については、農林水産、通信・放送、保健・医療等への協力を実施した。
- 4) 青年海外協力隊員は、1989年までに計164人を派遣しており、主に農業分野での協力を行っている。ことに林業分野では、ティエス州を拠点として、「緑の国際協力」プロジェクトを専門家と協力隊のチームにより実施中である。
- 5) 1989年度までの累計で、研修員受入149人、専門家派遣45人、単独機材供与1億円、青年海外協力隊員164人の協力実績がある。

●第4節 タンザニア●

1. 経済状況・開発計画

1967年以降、タンザニア政府がとってきたアフリカ型社会主義政策は、農業生産の停滞、企業の生産性・利潤率の低迷を招いて、所期の経済成長目標を大幅に下回り、一次産品価格の下落、対ウガンダ戦争や旱魃を機に、1980年代初頭から経済危機に陥った。その後、世銀やIMFの支援を受けて構造調整に努めてきたが、深刻な外貨不足等により、経済は依然、低迷状況にある。

こうした現状を打開するため、タンザニア政府は、「3か年にわたる経済復興計画（FRP）」（1986～88年）及び「新5か年計画」に基づき、食糧・換金作物の増産、農業関連輸送部門の改善、既存工業施設のリハビリによる操業率の引き上げ、公社・公団の整理、通貨切り下げ等の

キリマンジャロの陶磁器隊員

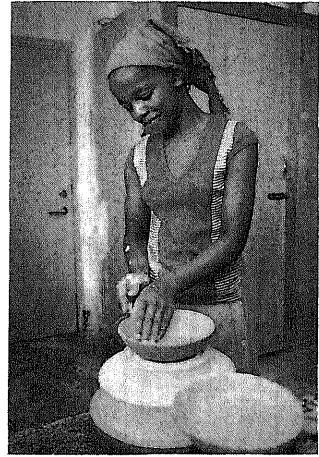
陶磁器隊員として赴任したのは、タンザニア・キリマンジャロ州の人口2300人のラー村。真正面にキリマンジャロ峰が見える村営工場で、主に建築用のレンガ作りの技術指導を行った。スタッフは村の20歳前後の若者たち20名。彼らは向上心が強く、新しい技術の取得には熱心だった。ロクロを導入した時も、台数は限られているにもかかわらず全員がロクロを習いたいと言い出した。ロクロの導入で、今までになかった土鍋の蓋や土製のフライパンなども自分たちで考案し、製造できるまでになった。

協力隊で2年間も日本を離れるというと、技術的に遅れてしまうといわれたこともあったが、逆にタンザニアへ行くと、日本には学べなかったことを学んだ。一つは物事を幅広く見ることができるようになったということである。今まで焼き物以外のことには関心がなかったが、レンガを作ることになり、建物についても知っておかなければいけないというように、いろいろなことに広く関心をもつようになった。

また、日本では電気やガスを使って窯を焚くが、ここでは木を使う。1回に使う量は400～500kgだから、村の木を切っているうちに木がなくなってしまうのではないかと心配になってきた。そこで始めたのが植林だ。また土を採るにしても、雨季に土砂が流れて地肌が出ないように、土を採った後、草を植えるようにもした。

レンガ作りは現金収入をふやし、彼らの生活向上に結びつく手段ではあるが、一方にはこのように環境問題をはじめ、様々なリスクがあるということを考えさせられた。これらは日本には決して気がつかなかったことだろう。

赤根真次氏（談）派遣期間1985年8月～87年12月



諸政策を打ち出し、年平均4.5%の経済成長、国際収支の改善、低インフレ率の達成を図っている。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国とタンザニアの関係は、アフリカ諸国にあって比較的緊密であり、わが国は、これまでに、有償資金協力、無償資金協力、技術協力の各形態による協力を実施してきた。

わが国の援助の多くが、地域的にキリマンジャロ州及び首都ダルエスサラーム市を拠点として実施され、特に前者は、「キリマンジャロ地域総合開発計画」として各形態による協力が集中的に進行中であり、東アフリカ地域におけるわが国の代表的援助例となっている。

1989年度までの技術協力は、ケニアに次ぐ協力規模で、研修員受入、専門家・青年海外協力隊の派遣、プロジェクト方式技術協力、開発調査等各形態により協力を実施している。また、無償資金協力については、タンザニアがLLDCであることから、同国を重点援助対象国のひとつとしている。

わが国の対タンザニアODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
13.85	42.80	5.93
(22.1%)	(68.4%)	(9.5%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

- 1) 技術協力の主たる協力分野は、農業、鉱工業、通信・放送、社会基盤、保健・医療で、特に、キリマンジャロ州における農林業、産業開発をはじめ、保健・医療分野で協力を実施中である。

1989年度は、キリマンジャロ州総合開発計画の一環として進められてきた「キリマンジャロ農業開発」と「キリマンジャロ中小工業開発」の2件のプロジェクト方式技術協力を継続実施している。

- 2) 開発調査については、「ハイ・ロンボ地区農業開発」、「キリマンジャロ州小水力発電開発計画」、「ダルエスサラーム都市圏道路整備計画」、「キハンシ水力発電開発計画」を継続して実施し、新たに、「ダルエスサラーム市給水設備計画」、「ムアンザ州基本図作成」を実施した。
- 3) 無償資金協力の主な協力分野は、食糧・農業、保健・医療の基礎生活分野をはじめ、運輸・交通、放送、エネルギー、人造り分野で、1989年度は、「農産物流通計画」、「ダルエ

スサラーム電話網復旧」, 「中波ラジオ放送網整備」に協力を行った。

- 4) 青年海外協力隊員は, 農工業, 保健をはじめ社会インフラ, 人的資源開発分野において協力を実施している。

●第5節 ザイール●

1. 経済状況・開発計画

ザイールは、銅、コバルト、ダイヤモンド等に恵まれる世界有数の非鉄金属の資源大国でありながら、1970年代半ば以降の世界的な一次産品価格の下落、隣国アンゴラの内戦等の影響を受け、銅、コバルト輸出を主要収入源とするザイール経済は打撃を被った。長期安定政権であるモブツ大統領は、1965年の政権樹立以降、外国系企業の国有化、経済のザイール化を推進したが失敗し、また、大規模プロジェクトへの巨額の対外借入れに端を発する対外債務問題等により、同国経済は、70年代末期より低迷が続いている。

こうした状況のもと、現行の社会経済開発5カ年計画（1986～90年）では、国民生活の安定と成長及び国民の生活水準の向上を最終目標に経済再建を図っており、1983年以来、IMF、世銀との協調のもとに構造調整計画を実施しているが、期待どおりの効果が得られず、1989年5月には、新たな構造調整につき再合意している。また、ザイールは日本の6倍以上の国土をもちながら、独立以来、貧弱な運輸インフラしか受け継がず、いまだに道路・交通の総合ネットワークをもたないため、社会経済開発5カ年計画下の部門別投資計画、世銀と毎年見直している公共投資3カ年計画においても、運輸インフラ部門を最も重要視している。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は、ザイールとの伝統的な友好関係、開発ニーズの大きさを考慮し、無償資金協力、技術協力を中心として、同国の開発計画に対応した二国間協力を従来から積極的に実施しており、1989年におけるODA支出額は7600万ドルとなっている。1989年度には、同国の協力ニーズを的確に把握するため、第1回無償資金協力・技術協力年次協議を実施した。有償資金協力は、1973年度、「マタディ橋建設プロジェクト」に域内最高の345億円の円借款を供与したが、同国の累積債務の増大により、1976年度以降は新規借款を控えており、88年度に構造調整計画に対し11億円を供与したにとどまっている。

わが国の対ザイールODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術 協力	無償資金協力	政府貸付など
3.03	56.53	17.0
(4.0%)	(73.8%)	(22.2%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

- 1) 技術協力では、運輸・交通、人的資源、鉱業等、同国の経済開発に資する分野での人造りに対する協力を行っており、1989年度も、これら分野を中心とした研修員受入25人、専門家派遣17人、研究協力を実施した。開発調査では、重点分野のひとつである運輸・交通分野での協力実績として「キンシャサ市内東西幹線道路建設計画調査」を実施した。
- 2) 無償資金協力では、農業、医療、交通等の多岐の分野にわたる実績があるが、全体的にみれば、主としてBHNに資する協力を重視しており、1987年度以来、水供給案件を継続的に実施している。
- 3) 1989年度までの累計で、研修員受入208人、専門家派遣155人、単独機材供与2億7000万円の協力実績がある。

●第6節 ザンビア●

1. 経済状況・開発計画

ザンビアは、従来、アフリカ型社会主義を理想として計画経済を運営してきた。しかし、1970年代後半に入って、主要輸出品である銅価格の下落、世界経済情勢全般の悪化などにより経済が弱体化し、それに伴って、対外債務の増大、財政赤字、失業、インフレなどが発生した。このような局面を打開するため、ザンビア政府は、IMF、世銀の指導のもとに、構造調整に着手したが、改革があまりに急速であったため、かえって、インフレ、失業を増大させる結果となった。

1989年1月より「第4次国家開発5カ年計画」（1989～93年）を実施中である。現行計画は1987年に策定された「新経済復興計画」を承継しているが、同計画以前の経済自由化路線にかなりの程度戻った内容に修正されている。

現行計画の目標として、①為替レートと金利の定期的見直し、②財政赤字の削減、③補助金の削減、④通貨供給年増加率の40%以下、削減を掲げ、1989年7月に通貨の再切り下げが導入された。

こうしたザンビア政府による基本路線をIMFも認め、1989年9月には1987年以来途絶していた関係を修復したことから、今後、先進諸国の援助も活発化することが予想される。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

ザンビアは、アフリカ諸国中有数の親日国である。構造調整に関するIMF、世界との交渉が難航し各国が援助も手控えるなか、わが国は積極的に経済技術協力を実施しており、特に、食糧援助、食糧増産援助、農業輸送力、穀物倉庫など、農業開発関連の分野を中心に教育、工業開発等幅広い分野の協力を実施しており、対ザンビアODAでは、1985年からわが国が第1位の位置にある。有償資金協力については、1972年度に、国家開発計画に対する円借款として、92億4000万円を供与して以来、ケニアに次ぐ第2位の受取国である。

無償資金協力は、1980年以来、毎年実施しており、域内第3位を占めている。また、技術協力では、ケニア、タンザニア、ガーナに次いで、域内第4位の受取国となっている。

わが国の対ザンビアODA (1989年暦年支出純額ベース)

単位：百万ドル (カッコ内はシェア)

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
13.44	49.45	0.13
(21.3%)	(78.5%)	(0.2%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

1) 技術協力は、主に、通信・放送、運輸・交通、保健・医療、農業、鉱工業、人的資源の分野で、研修員受入、専門家派遣、プロジェクト方式技術協力、青年海外協力隊派遣など、各種の形態により協力を実施している。

1989年度においては、保健・医療分野の「ザンビア感染症」、人的資源分野の「職業訓練拡充計画」、農林業分野の「ザンビア大学獣医学部」の3件のプロジェクト方式技術協力を実施しており、アフリカにおいては、ケニアに次ぐ実施国となっている。

2) 開発調査は、ザンベジ川の氾濫原などにおける、稲作など農業の可能性を探る農業実証調査をはじめ、水資源開発、社会インフラ整備の「主要河川水資源開発計画」、「カフェ川道路橋梁改築計画」等の協力を実施した。

3) 無償資金協力の協力分野は、食糧、農業分野をはじめ、運輸・交通、水供給、人造り等であり、施設の建設及び機材の供与を行い、そこを拠点として、技術協力が実施されている。

4) 青年海外協力隊は、1989年度は100人を超える隊員が活動しており、マラウイと並び世界最大規模の派遣国となっている。

1989年度までの累計で、研修員受入252人、専門家派遣154人、単独機材供与2億8000万円、青年海外協力隊員443人の協力実績がある。

第5章

中南米地域

●第1節 地域概説●

1. 地域概観

中南米地域は、比較的所得水準の高い、いわゆる中進国を含む33カ国からなる地域で、人口は、世界人口の約8%、約4億1500万人を擁している。この地域は、広大な土地と豊かな天然資源、人的資源に恵まれ、将来において大きな発展の可能性を秘めているものの、現在は、対外債務の累積問題など困難な問題を抱えている。

この地域は、北から、中米諸国（8カ国）、カリブ諸国（13カ国）、南米諸国（アンデス諸国を含め、12カ国）で構成され、中米及びカリブ地域には小規模な国が多く、面積1万km²（ほぼ岐阜県程度）以下の国が8カ国存在し、人口も100万人以下の国が10カ国ある。

所得水準では、1987年現在、国民1人あたりのGNPが400ドル未満の国が2カ国、1000ドルを超す国が23カ国、4000ドルを超すのは、バハマ、バルバドス及びトリニダッド・トバゴの3カ国となっている。

中南米諸国といえば、一般に、ブラジル、メキシコ、アルゼンティンのような工業化の進んだ国があること、所得水準が比較的高いことなどから、開発途上国のなかでも中進地域とみられているが、一部を除けば、長期にわたる政治的・経済的混乱のために、社会基盤が未整備のままであり、諸外国の協力なしには、経済的自立を達成することが困難な状況にある。

また、工業化など経済・社会開発に取り組んでいる国も、一次産品への依存率が高く、その経済構造は脆弱であるケースが多い。さらに、先進国や金融機関（主として民間銀行）から資金を借り入れ、急速な近代化を図った国のなかには、一次産品の価格の下落、国際的な金利の上昇などの影響によって、国際収支が悪化し、債務の支払いが困難になるなど、経済破綻に瀕する国も出ている。

中南米諸国の累積債務残高は、1988年末で、約4100億ドルに達し、開発途上国全体の債務残高の3分の1以上を占めている。この対外債務残高問題の解決のためには、債務国自身が経済力を伸ばして、返済能力を身につける以外に、債権国や国際機関、民間銀行による長期的支援が必要となってくる。

中南米地域は、古くから日本人の移住が行われ、現在、ブラジル、ペルー、アルゼンティン、パラグアイなどの国を中心に、約100万人の移住者、日系人、在留邦人が在住している。また、1873年に、ペルーと外交関係を開設して以来、この地域とは密接な友好関係が保たれてきており、要人の交流や日本企業の進出も盛んである。

二国間ODAに関しては、1988年には、二国間ODA総額の6.2%にあたる約4億ドルをこの地域に供与した。この地域に対する二国間ODAは、1977、78年には、対前年比伸び率が60%を超えることもあったが、近年の二国間ODAのシェアは、漸減傾向にある。こうした傾向は、中南米地域の所得水準が他の地域に比べて高く、資金協力適格国が少ないこと、また、有償資金協力適格国の多くが、膨大な累積債務を抱え、債務繰り延べ対象国となっていることなどに起因している。有償資金協力は、運輸・交通、エネルギー、通信・放送などの経済インフラや農業分野を中心に実施されている。

無償資金協力では、農業分野や保健・医療、教育等の分野を中心に協力が実施されている。また、中南米地域は、水産面でもわが国との関係が深いこと、及び、文化的にすぐれた遺産が数多く存在することから、水産、文化分野での協力も多い。

技術協力については、この地域のニーズが高く、技術吸収能力が高いなど受入条件が整っていることから、各種形態により活発に行われている。協力分野は、主に、農業、運輸・交通、保健・医療、通信・放送、工業、鉱業、人造り、文化などであり、わが国技術協力全体に占めるシェアは、1988年で、約13%とアジア地域に次いでいる。ODA全体では、46.5%が技術協力のシェアである。

カリブ地域には、人口・面積ともに小規模の島嶼が多い。これら島嶼諸国は、独立してから日が浅く、しかも、1人あたりの所得水準が比較的高く、経済規模が小さいことなどの理由により、わが国の協力実績はまだ少ないのが現状である。しかし、近年、これらの国からのわが国に対する協力の期待が高まりつつあり、わが国としても、今後、各国の経済規模に見合った適切な協力を検討していく必要がある。

2. JICA事業概要

(1) 技術協力

(ア) 研修員受入

1989年度にこの地域から受け入れた研修員（移住者を含む）は新規・継続あわせて計1873人で、受入研修員全体の22.3%にあたり、受入数は、アジア地域に次いで多くなっている。また、

1988年度に比べて504人増加しており、研修員の受入数は確実に増えている。受入数を国別にみると、ブラジル410人、ペルー208人、メキシコ198人、アルゼンティン145人、パラグアイ124人等となっている。

(イ) 専門家派遣

中南米諸国には、1989年度、新規・継続あわせて計804人の専門家を派遣した。これは、派遣専門家全体の20.9%にあたり、アジア地域に次いで、第2位の実績となっている。1989年度の新規派遣専門家は486人で、計21カ国に派遣した。派遣先国は、メキシコ59人、ブラジル83人、チリ42人、ペルー59人、コロンビア13人、ボリヴィア39人などとなっている。専門家の協力分野はほとんどの分野にわたっているが、保健・医療が最も多く、以下、農業、鉱業、職業訓練、水産、通信・放送、畜産等となっている。

(ウ) 単独機材供与

1989年度、中南米諸国に対して実施した単独機材供与は、16件、1億375万円で、これは、全体の1.0%を占めている。供与した主な機材は、農業用機材、水産加工用機材、テレビ番組編集用機材などで、ブラジル、ホンデュラス、メキシコ等の諸国に対して実施した。

(エ) プロジェクト方式技術協力

1989年度実施したプロジェクト方式技術協力は、アルゼンティン、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア等13カ国において、計36件である。このうち、1989年度から協力を開始した新規案件は、ドミニカ共和国「消化器疾患研究」、メキシコ「砂漠地域農業開発研究」など3件である。

協力分野は、農林業が主要協力対象で、このほか、保健・医療、産業開発についても協力を実施している。

(オ) 開発調査

1989年度実施した開発調査は、新規及び前年度からの継続案件をあわせて計54件で、コロンビア、ボリヴィア、ブラジル等17カ国において実施した。協力内容は、地熱開発、農業・農村開発、大気汚染対策、林業資源、鉱物資源、空港整備、河川流域防災等と多様なものとなっている。

(2) 無償資金協力

この地域に対する無償資金協力は、従来から、農業や医療、教育等の社会インフラ分野を中心に行われてきているが、1989年度は、11カ国に対し、計23件、総額151億3300万円の協力について、実施促進を担当した。協力の分野は、前記のほか、水産業、人造り等である。

(3) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣は、ボリヴィア、コロンビア、コスタ・リカ、ドミニカ共和国、グアテマラ、ホンデュラス、ジャマイカ、パラグアイ、ペルーの9カ国に派遣しており、1989年度新規派遣隊員数は、215人である。これは、アジア、アフリカに次いで多く、派遣中全隊員の

25.2%を占めている。隊員の協力分野は、教育文化、農林水産、保守操作、スポーツ、加工、土木建築が中心となっている。

(4) 移住事業

ブラジル、パラグアイ、コロンビア、ボリヴィア、アルゼンティン、ペルー、ウルグアイ、コロンビア、メキシコ、ドミニカ共和国の移住者及び日系人に対し、営農指導、生活環境整備、海外開発青年の派遣、移住研修生の受入、並びに事業資金の貸付等の事業を実施している。

●第2節 アルゼンティン●

1. 経済状況・開発計画

アルゼンティンは、地下資源、食糧資源ともに豊富で、国民1人あたりのGNPも中南米諸国では比較的高いレベルにある。しかし、経済の基盤は、対外債務の累積、インフレの進行など構造的問題を抱えており、1989年に発足したメネム政権は、インフレの抑制と経済の安定化を重要課題として、開放政策及び構造改革に取り組んでいる。

アルゼンティンには、現在、約3万4000人もの移住者・日系人や在留邦人がおり、わが国とは、伝統的に友好関係が深いこともあって、同国のわが国からの協力に対する期待は強い。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

アルゼンティンの国民1人あたりのGNPは、中南米諸国のなかでは比較的高く、ODAの資金協力適格国ではないが、同国が直面する経済的状況を踏まえ、わが国では、技術協力を中心とした協力を行っている。また、アルゼンティン側の技術水準は高く、要請案件も高度なものが多いため、かかる要請にできるかぎり柔軟に対応している。特に、1986年度に技術協力が大幅に拡充されたことがあげられる。

わが国の対アルゼンティンODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
14.97	13.97	2.95
(46.9%)	(43.8%)	(9.3%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

- わが国は、アルゼンティン政府の経済的安定化政策の意向に沿うため、運輸・交通、電話・通信、エネルギーなど基礎インフラ分野を中心に、各種形態の技術協力を実施してきた。そのため、毎年、研修員受入や専門家派遣、機材の供与などを実施している。

1989年度のプロジェク方式技術協力については、農林水産分野の「ラプラタ大学獣医学部」、保健・医療分野の「サンロケ病院消化器病診断センター」、運輸分野の「国鉄中央

研修センター」，産業開発分野の「包装技術プログラム」への協力を継続した。

- 2) 開発調査については，1989年度は，エネルギー及び工業分野で，「アルトデラブレング地域資源開発協力基礎調査」，「ネウケン州北部地熱開発計画」，「工場省エネルギー計画」，「品質管理評価改善計画」を実施した。
- 3) 無償資金協力は，1983年度に，「新国立漁業学校設立計画」に対して11億円の協力を行ったのを皮切りに，「ブエノス・アイレス大学東洋文化センター視聴覚機材」をはじめ，文化無償を1987年までに6件実施した。特徴としては，これまでのところ，文化面及び水産分野を重点的に実施している。
- 4) アルゼンティン移住者の数は，現在，南米で，ブラジル，パラグアイに次ぐ多数に達しており，わが国の同国への移住事業は，アルゼンティン園芸総合試験場を通じたこれら移住者の支援のほか，移住者の研修，海外開発青年派遣を中心として実施している。

◎第3節 ポリヴィア◎

1. 経済状況・開発計画

ポリヴィアは、1978年頃までは順調な経済発展を遂げていたが、それ以降、最大の輸出品である鉱産品、特に、錫の国際市況の下落や石油生産の減少、政情の悪化、さらに、対外債務の累積などから、経済が低迷し始め、1980年代に入ると、極度のインフレ状態に陥った。

1985年、パス政権は、新経済政策によってインフレの克服に努めた結果、経済は安定化しつつあり、1989年に発足した現サモラ政権においても、経済安定化政策を踏襲し、対外債務の処理と国際収支の改善に取り組んでいるが、依然として、南米最貧国のひとつにとどまっている

わが国は、ポリヴィア経済のこうした困難な状況に鑑み、また、同国のわが国に対する期待感や、1万人近い日本人、在留邦人が在住していることなどを考慮して、同国を中南米域内の重点国のひとつと位置づけ、積極的に資金協力及び技術協力を進めている。この結果、わが国は、ポリヴィアに対して、米国に次ぐ二国間ODAの供与国となっている。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

技術協力に関しては、保健・医療、通信・放送、運輸・交通、鉱業など多岐にわたる分野で協力を実施しており、特に、医療、資源開発の面で大きな成果をあげている。

一方、無償資金協力では、同国社会の困難な状況に照らして、医療、農業、教育などの基礎的分野を中心に、徐々にその規模を拡大しつつあり、わが国の同国に対する無償資金協力は、この地域で第1位になっている。

また、有償資金協力については、主として、運輸・交通分野を中心に供与しており、1988年度は、世銀との協調融資として、「経済再建輸入計画」に対して72億5000万円の借款を行った

わが国の対ポリヴィアODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
12.28	29.65	50.93
(13.2%)	(31.9%)	(54.9%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

- 1) 1989年度のプロジェクト方式技術協力では、保健・医療分野で「サンタクルス総合病院」（無償資金協力で施設を建設）、畜産分野で「家畜繁殖改善計画」を継続して実施している。また、水産分野で新規の協力として、「養殖開発センター」の事前調査を実施した。
- 2) 開発調査については、同国の豊かな鉱物資源が経済の重要な柱となっていることから、わが国は、従来から、「鉱物資源開発計画」に協力しており、1989年度は、「リペス地域資源開発協力基礎調査」を実施中である。さらに、運輸分野では、IDB（米州開発銀行）の融資予定プロジェクトである「サンタバルバラ・ベンジャビスタ道路改良計画」を協力継続し、新規に、ボリヴィア国鉄の鉄道網整備のマスタープラン策定のための「鉄道網整備計画」の協力を開始した。また、農林分野では、「サンタ・アナ地区農業農村開発計画」の協力を継続し、新規案件として、「森林資源管理計画」の調査を開始した。
- 3) 青年海外協力隊員については、1989年度までに151人を派遣し、教育・訓練、保健、開発計画、通信、農業、手工業などの分野で協力を行った。
- 4) 移住事業では、移住地にあるボリヴィア畜産総合試験場を通じた営農普及、試験研究の協力のほか、移住者の研修、海外開発青年派遣等を実施している。
- 5) 1989年度までの累計で、研修員受入746人、専門家派遣338人、青年海外協力隊派遣151人、単独機材供与3億円、移住者送出1907人、海外開発青年派遣15人の実績がある。

◎第4節 ブラジル◎

1. 経済状況・開発計画

1970年代初期に奇跡的な成長を遂げたブラジルは、第1次石油危機以後、インフレの昂進、国際収支の悪化、対外債務の累積といった深刻な問題に直面した。資金調達も困難となり、政府は、IMF、債権国などの支援を受けながら、同国経済の立て直しを図ってきたが、1988年、既存債務の繰り延べなど、対外債務問題に解決の見通しが出てきた。

1990年3月に就任したコロール新政権は、経済安定化を目標に掲げ、行政改革、インフレ抑制等を柱とする経済政策を発表し、その推進に努めている。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

わが国は、こうしたブラジル政府の国家開発計画を重視しながら、同国の所得水準が比較的高いことも考慮して、有償資金協力と技術協力を中心に協力を実施しており、対ブラジル二国間ODAの最大の供与国となっている。

技術協力としては、同国を中南米地域の最重要国のひとつとして位置づけ日伯年次協議を通じてブラジルの援助ニーズの把握に努めている。保健・医療、農業、鉱業、環境、運輸・交通などの分野を中心に、ニーズが高く援助の吸収能力も高いことから協力も各種形態で対応し、供与額も徐々に増加の傾向にある。これに対し、無償資金協力は、1978年度の文化無償（約4000万円）のみである。有償資金協力は、1961年度の製鉄所に対する協力が最初で、その後、債務繰り延べのための融資を中心に実施していたが、1989年度は、4案件（総額641億円）の円借款を供与することを決定した（E/N署名済み）。

わが国の対ブラジルODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	政府貸付など
37.22	86.95
(30.0%)	(70.0%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

- 1) ブラジルは、各州政府から数多くの技術協力要請が出されているが、わが国としても、これらすべてに対応することは事実上不可能であり、専門家派遣を中心とするミニ・プロジェクトタイプの協力を行って、同国の要請に応えている。

1989年度の技術協力案件として、プロジェクト方式技術協力により、農林業分野では、「農業研究計画」、「野菜研究計画」、「サンパウロ林業計画アフターケア」を通じて、農林業開発計画の協力を行っているほか、工業分野では、人的資源の育成を目的に「SENAI-ES工業計装技術センター」、保健・医療分野で、「ペルナンブコ大学免疫病理学センター」の協力を実施中である。

また、ブラジルは、中南米地域における中進国としての役割を重視し、域内最大の第三国研修実施国となっている。

- 2) 開発調査は、1989年度、「イタジャイ川治水計画」、「ベレーン市都市交通計画」の継続協力、及び、「クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画」の協力開始を行った。
- 3) ブラジルへのわが国の移住の歴史は古く、同国には、約80万人もの日系人・在留邦人が在住している。現在、JICAでは、海外開発青年の派遣、移住者研修生の受入などを通じて、これら移住者・日系人に対する支援協力を実施している。
- 4) 1989年度までの累計で、研修員受入3197人、専門家派遣893人、単独機材供与4億円、移住者5万3586人、海外開発青年派遣76人の協力実績がある。

●第5節 コスタ・リカ●

1. 経済状況・開発計画

コスタ・リカは、基本的にはバナナ、コーヒー、牛肉、砂糖などの農業を中心としており、GNP（1987年）の18%、労働人口の30%、輸出額の3分の2を占めている。なお、近年は製造業、商業部分の進展がみられる。

1960～70年代は、中米共同市場の存在等にも助けられ、同国は、毎年6%近い経済成長を遂げた。しかし、1980年代初めに、交易条件の悪化と対外支払利率の上昇の影響を受けて、1981、82年とマイナスの経済成長を記録し、1982年の消費者物価上昇率は90%に達した。この経済的苦境を脱するため、海外からの資金借入れによる財政支出の拡大を図ったが、対外債務を大幅に増大させる結果となった。1983年以降、世銀、IMFの協力を得て、構造調整の努力が続けられており、同年以降、経済成長を維持してきている。1988年末の対外債務残高は、GDPに匹敵する48億ドルに達しており、債務問題の解決が大きな課題となっている。

2. わが国の経済技術協力の実績及び特徴

コスタ・リカは、所得水準が比較的高いことから、わが国のODAは、技術協力及び有償資金協力が中心となっている。1988年度までのわが国援助の累計（E/N交換ベース）でみると、この地域で11位となっている。

有償資金協力では、1973年度に、「カルデラ港建設計画」に対し約43億円の借款を供与して以来、運輸・交通、エネルギー分野の協力を行っており、1988年度までに、債務繰り延べも含めて、5件、総額237億円の協力を行った。

なお、1989年7月、「構造調整計画II」に対し、世銀との協調融資を行うこととなり、供与額124億円の交換公文が締結された。これは、資金還流措置の一環として行われるものである。

わが国の対コスタ・リカODA（1989年暦年支出純額ベース）

単位：百万ドル（カッコ内はシェア）

技術協力	無償資金協力	政府貸付など
6.11	1.70	0.61
(72.6%)	(20.2%)	(7.2%)

3. JICAの技術協力、無償資金協力案件の現状

- 1) 技術協力は、運輸・交通、通信・放送、農業、水産業等の分野で各種形態の協力を行っているが、プロジェクト方式技術協力としては、コスタ・リカ大学医学部電子顕微鏡センターを実施し、対中米・カリブ諸国技術協力強化の観点から、1981年度より「電子顕微鏡」、1986年度から「アグロ・フォレストリー」、1988年度から「麻薬犯罪防止」と3コースの第三国研修を実施している。

なお、中米5カ国（コスタ・リカ、グアテマラ、ホンデュラス、エル・サルヴァドル、ニカラグア）の域内プロジェクトとして、無償資金協力による「中米人造りセンター」への協力と、第三国研修を含めたプロジェクト方式技術協力の実施について、検討を進めている。

- 2) 無償資金協力については、同国の1人あたりGNPが1737ドル（1988年）と高いため、文化無償を中心として協力している。
- 3) 1989年度までの累計で、研修員受入368人、専門家派遣106人、単独機材供与3億円、移住者2人の協力実績がある。